



# 平成29年度当初予算案の概要

VERY   
GOOD  
LOCAL  
とちぎ



栃 木 県  
平成29年2月9日



# 目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	平成29年度当初予算の特徴	8

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,371億 600万円 0.0%の減〕

**一般会計 8,159億8,000万円**

（平成28年度当初比 21億8,000万円 0.3%の減）

＜※災害復旧費を除く 9億5,311万円 0.1%の増＞

**特別会計 852億6,835万円**

（平成28年度当初比 7億7,748万円 0.9%の増）

**企業会計 198億7,700万円**

（平成28年度当初比 6億5,200万円 3.4%の増）

# 国の予算

## 97兆4,547億円

伸び率+0.8%  
(一般歳出の伸び率+0.9%)

- 「経済・財政再生計画」2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算
  - ・ 経済再生(一億総活躍社会の実現、成長と分配の好循環の強化、経済再生に直結する取組の推進、働き方改革の推進 等)
  - ・ 財政健全化(一般歳出の伸びについて、2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」を達成、社会保障関係費の伸びも「目安」に沿って抑制、国債発行額を引き続き縮減 等)

# 地方財政計画 (通常収支分)

## 86兆6,198億円

伸び率+1.0%  
(地方一般歳出の伸び率+1.0%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 87兆9,986億円

伸び率+0.4%

- ・ 一般財源総額について、社会保障の充実分の確保も含め、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保
- ・ 概算要求時点における地方交付税の減と臨時財政対策債の増を可能な限り抑制
- ・ 歳出特別枠について、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保した上で減額

# 本県の予算

## 8,159億8,000万円

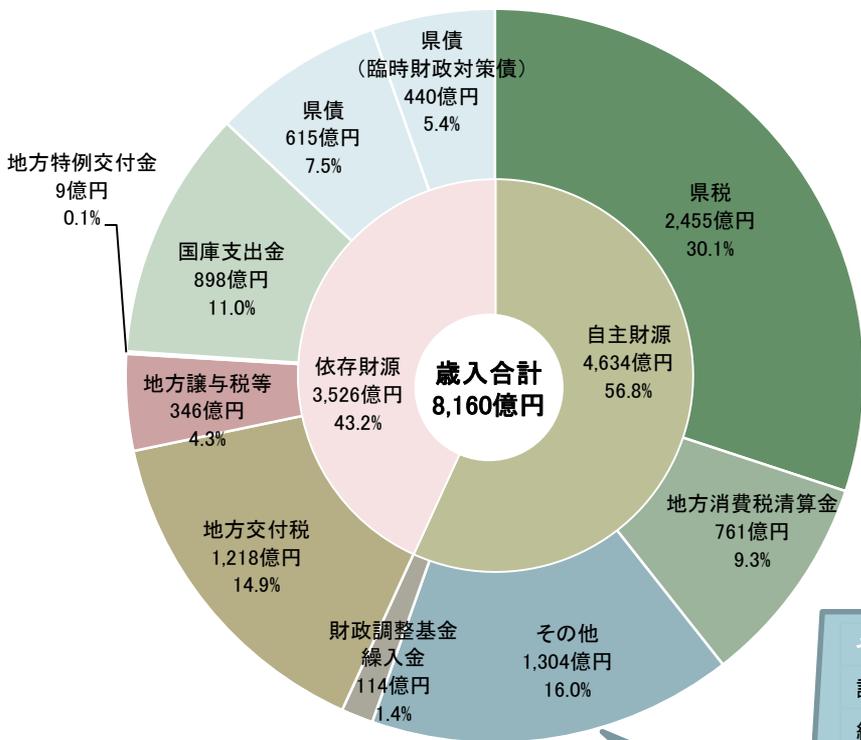
伸び率 ▲0.3%  
(実質一般歳出\*の伸び率 ▲0.0%)  
※公債費等を除いた政策的経費

- ・ 「政策経営基本方針」に基づく「地方創生の更なる深化」「東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組」「災害に強いとちぎの実現」の積極的な推進
- ・ 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の着実な推進

# 予算構造 【歳入】

県税については、企業収益の減等に伴う法人関係税の減収等が見込まれ、80億円の減となった。  
 一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて40億円の増にとどまった。  
 このため、県債を適切に発行するとともに、県有施設整備基金、財政調整基金などを活用し、所要財源の確保を図った。

単位：億円、%



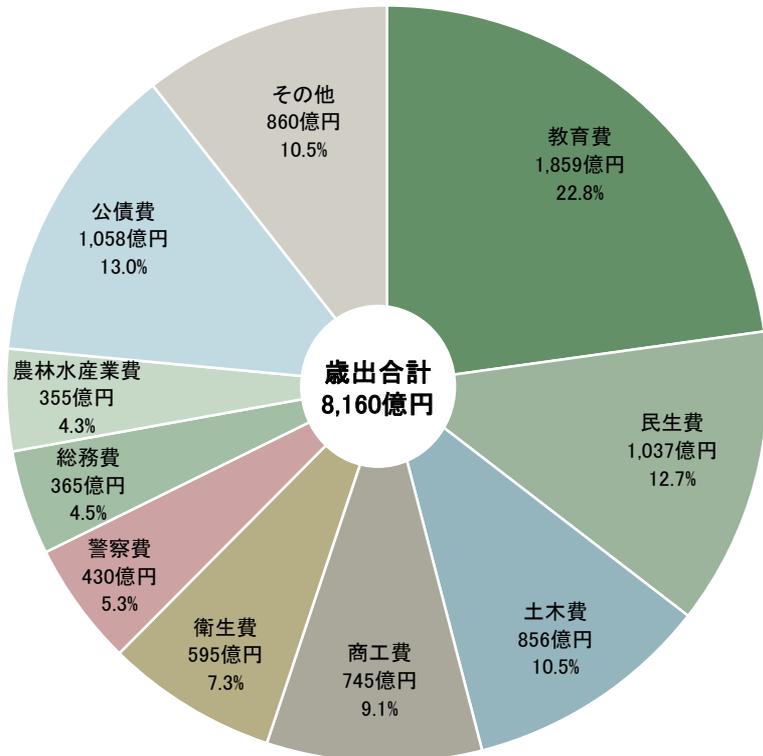
	29年度	28年度	伸び率
県税	2,455	2,535	▲3.2
地方消費税清算金	761	800	▲4.9
地方譲与税等	346	335	3.3
地方特例交付金	9	8	12.5
地方交付税	1,218	1,198	1.7
国庫支出金	898	914	▲1.8
県債	1,055	946	11.5
うち臨時財政対策債	440	420	4.8
その他	1,304	1,397	▲6.7
財政調整基金繰入金	114	49	130.0
計	8,160	8,182	▲0.3

その他内訳	億円	構成比%
諸収入	960	11.8
繰入金	178	2.2
使用料及び手数料	115	1.4
分担金及び負担金	25	0.3
財産収入等	16	0.2
繰越金	10	0.1

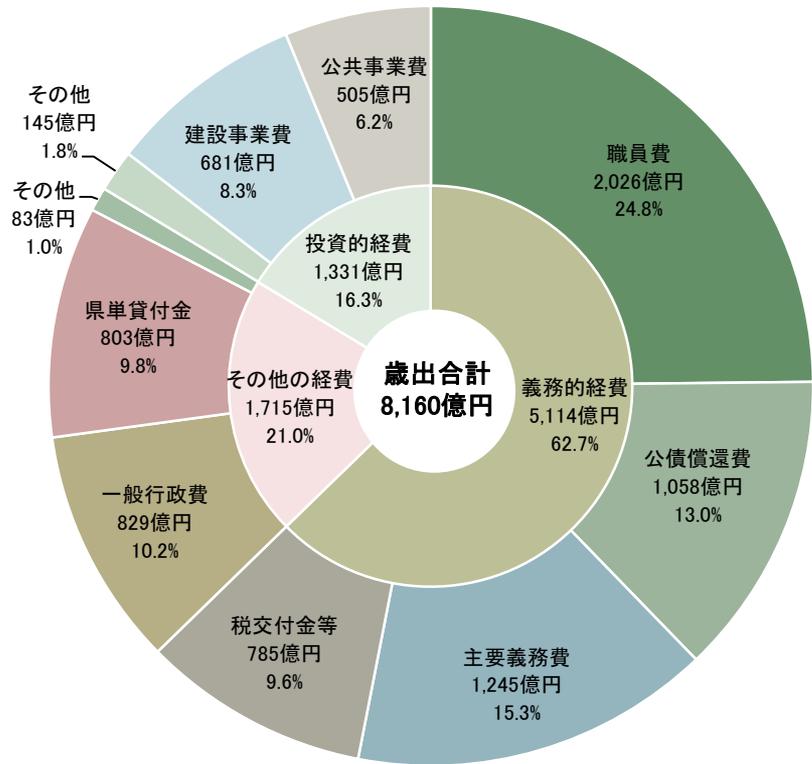
	単位：億円	
	県債残高	財政調整的基金残高
28年度末見込み	11,088	776
29年度末見込み	11,212	592

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、民生費がこれに続いている。  
性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

### 目的別分類



### 性質別分類



# 予算構造 【歳出：投資的経費】 1,331億円

投資的経費については、災害復旧費をはじめとする補助・直轄事業が減となる一方、総合スポーツゾーン整備の本格化などにより単独事業が増加し、4.7%の増、5年連続で前年度を上回った。  
また、29年度からは県立学校施設など公共施設等の長寿命化の取組を積極的に進めることとした。

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
<b>補助・直轄事業</b>	<b>696</b>	<b>782</b>	<b>▲11.0</b>
うち公共事業費	505	506	▲0.3
うち直轄事業費	63	62	1.9
うち災害復旧費	23	54	▲58.0
<b>単独事業</b>	<b>635</b>	<b>489</b>	<b>30.0</b>
うち県単公共事業費	134	99	36.0
<b>計</b>	<b>1,331</b>	<b>1,271</b>	<b>4.7</b>

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
県単土木事業	127	90	40.8
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	4	6	▲25.3
<b>合計</b>	<b>134</b>	<b>99</b>	<b>36.0</b>



その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	143億円
・ 上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費	39億円
・ 防災行政ネットワーク再整備費	31億円
・ 交通安全施設整備費	17億円
・ 県立学校施設長寿命化推進事業費	15億円

# 予算構造 【歳出：消費的経費】6,829億円

義務的経費については、公債償還費、医療福祉関係経費は増加したが、県税収入の減などに伴い税交付金等が減となった。

その他の経費については、県単貸付金をはじめ、いずれの項目も減となった。

## 1 義務的経費

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
職員費	2,026	2,044	▲0.9
公債償還費	1,058	1,056	0.2
うち元金	931	925	0.6
うち利子	127	131	▲2.8
主要義務費	1,245	1,222	1.9
うち退職手当	221	230	▲4.1
うち医療福祉関係経費*	1,014	981	3.3
税交付金等	785	825	▲4.9
計	5,114	5,147	▲0.6

## 2 その他の経費

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
一般行政費	829	838	▲1.1
受託事務費	11	21	▲45.6
県単補助金	72	74	▲1.6
県単貸付金	803	831	▲3.5
計	1,715	1,764	▲2.8

合計(1+2)

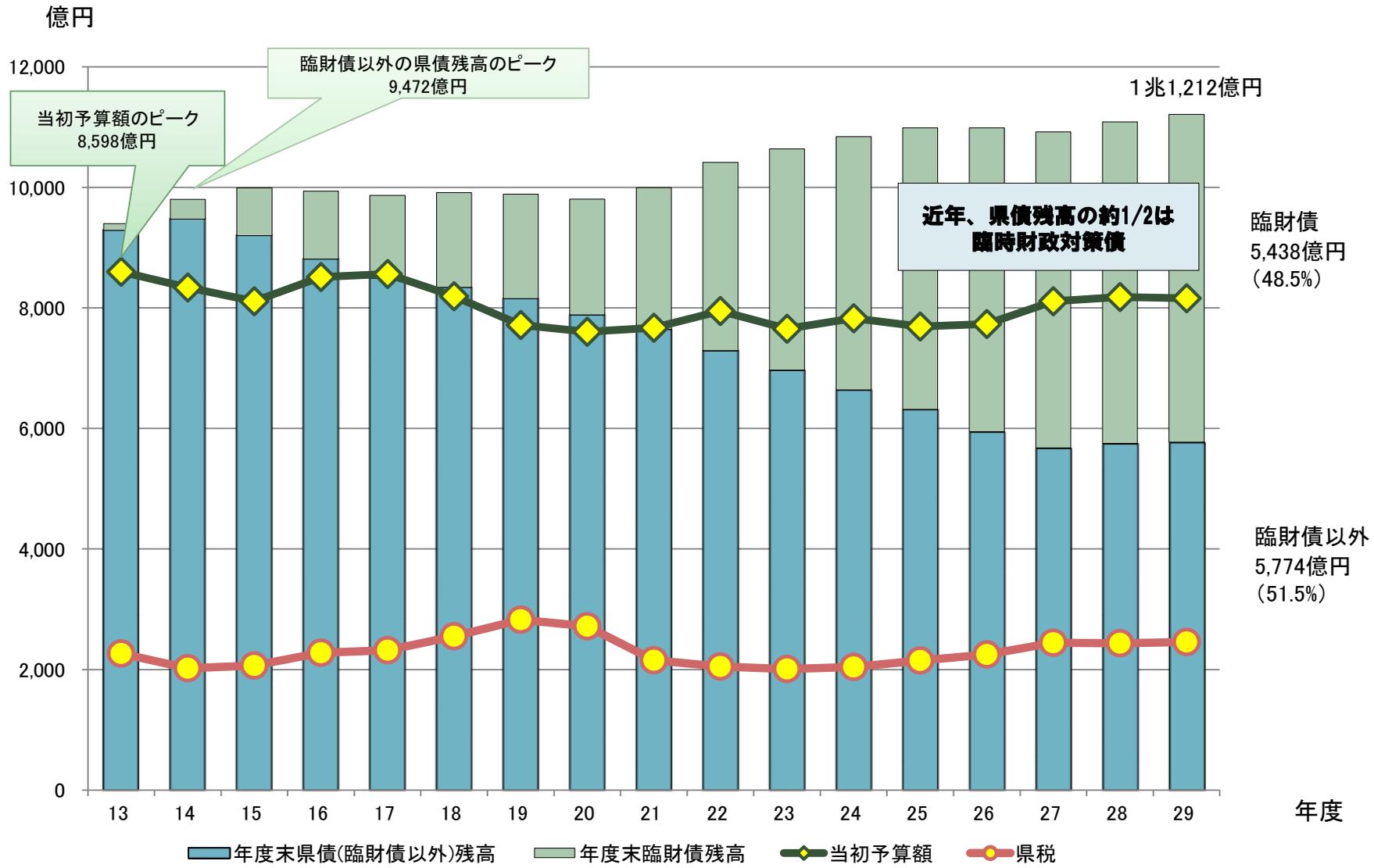
6,829

6,911

▲1.2

\* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

# 栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H27以前は決算額、H28は2月補正後、H29は当初予算